

北陸の BSI（企業経営動向調査 結果）

経営者の景気見通し (2022 年 11 月調査)

今回調査の概要

目 的：北陸の企業における半期ごとの業況など動向調査

調査方法：郵送によるアンケート調査

調査時期：2022 年 11 月下旬

調査対象先：北陸 3 県内の主要企業 482 社
(銀行業、保険業を除く)

有効回答数：221 社 (回答率 45.9%)
(うち、郵送・FAX：93 社、web 回答：128 社)

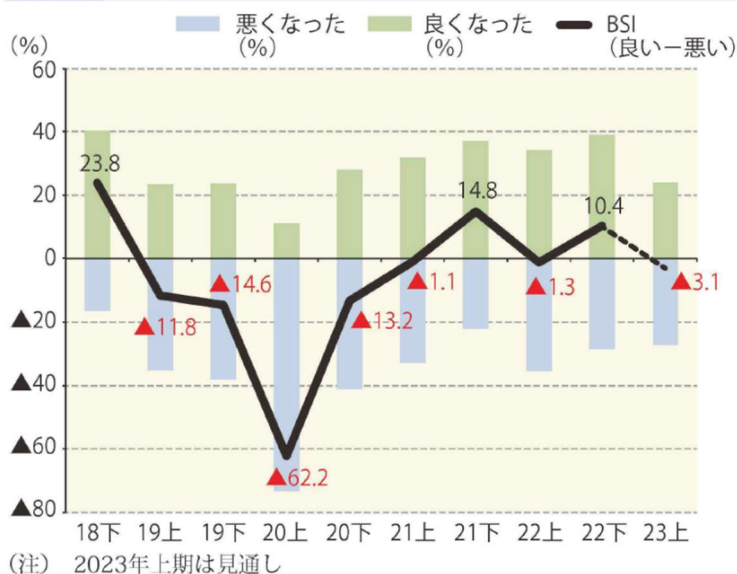
主な集計方法：必要に応じて、以下のように分類して集計。
製造業と非製造業、大企業と中小企業
建設業・卸小売業・サービス業

主な留意点：各質問に対して無回答が存在する場合、集計表の
回答数は総数 221 社と一致しない。
図表では、端数処理の関係から合計が 100%に
ならない場合がある。

回答企業の内訳：（産業別）	製造業	103 社
	建設業	30
	卸小売業	38
	サービス業	50
（規模別）	大企業	54
	中小企業	167
（県 別）	富山県	102
	石川県	75
	福井県	44

■以下の章番号、資料文中における図表番号は、月刊誌本文の番号を使用しています。

図表 3 業況判断BSIの推移（全産業）



＜本調査回答期間前後の主な留意点＞

1. エネルギーコストに関する留意事項

11月24日に東北電力が規制料金値上げを申請したのを皮切りに、電力各社が相次いで値上げを申請。

北陸電力も11月30日に平均45.84%の値上げを申請した。また、12月14日には事業者向けの「高圧・特別高圧」料金を23～24%値上げすると発表した。

今回のアンケート調査は回答期限を11月30日としている。ある程度の値上げは想定されていたと考えられるが、具体的な値上げ幅はアンケート回答後に発表されているため、エネルギーに対する懸念は回答結果以上に深刻である可能性がある。

2. 金融政策に関する留意事項

日銀は12月20日の金融政策決定会合で、従来の大規模緩和を一部修正、長期金利の変動許容幅を±0.25%程度から±0.5%程度に拡大した。これを受け、市場は日銀が金利の上昇を容認したと判断、長期金利が急上昇、円高が進行、日経平均株価は急落した。

今回のアンケート調査時点では旧来の金融政策が継続されており、金融政策変更に伴う経済情勢の変化への対応が反映されていない。

1. 景気概況

(1) 業況判断 ～ 一進一退を繰り返している ～

2022 年下期（7～12 月）の業況について 2022 年上期（1～6 月）と比較したところ、「良くなった」が 38.9%、「変わらない」が 32.6%、「悪くなった」が 28.5%であった。この結果、業況判断 BSI(良くなった割合から悪くなった割合を差し引いた数値)は 10.4 となった。22 年上期の BSI▲1.3 からは+11.7 ポイントの改善となっている（図表 1）。

時系列でみると、図表 3 のとおり、コロナ禍からの回復を経て、2021 年上期以降は一進一退を繰り返している。

産業別に見ると、製造業が 10.7、非製造業が 10.2 となっている。非製造業のうち、卸小売業が 28.9、サービス業が 16.0 と平均を上回っている。

規模別に見ると、製造業・非製造業ともに、大企業と中小企業では大きく明暗が分かれた。製造業、非製造業ともに大企業では 30 ポイントを超える値となったが、中小企業では 1 桁にとどまっている。

■上期の業況見通しは企業規模により格差広がる

2023 年上期に向けた業況の見通しでは、「良くなる」が 24.0%、「変わらない」が 48.9%、「悪くなる」が 27.1%であった。この結果、2023 年上期に向けた業況の見通し BSI は▲3.1 となった（図表 2）。今期実績（10.4）からは 13.5 ポイントの低下となる。

産業別・規模別にみると、製造・大企業で 21.7、非製造・大企業で 16.2 と 2 桁のプラスとなっているが、製造・中小企業では▲10.0、非製造・中小企業では▲10.4 となったことが全体を押し下げており、企業規模による格差はさらに広がる見込みである。

図表 1 2022 年 7～12 月の業況判断

	良くなった (%)	変わらない (%)	悪くなった (%)	BSI
全産業 (N=221)	38.9	32.6	28.5	10.4
製造業 (N=103)	40.8	29.1	30.1	10.7
大企業 (N=23)	52.2	26.1	21.7	30.5
中小企業 (N=80)	37.5	30.0	32.5	5.0
非製造業 (N=118)	37.3	35.6	27.1	10.2
大企業 (N=31)	48.4	35.5	16.1	32.3
中小企業 (N=87)	33.3	35.6	31.0	2.3
建設業 (N=30)	20.0	36.7	43.3	▲23.3
卸小売業 (N=38)	50.0	28.9	21.1	28.9
サービス業 (N=50)	38.0	40.0	22.0	16.0

図表 2 2023 年 1～6 月の業況変化見通し

	良くなる (%)	変わらない (%)	悪くなる (%)	BSI
全産業 (N=221)	24.0	48.9	27.1	▲3.1
製造業 (N=103)	27.2	42.7	30.1	▲2.9
大企業 (N=23)	47.8	26.1	26.1	21.7
中小企業 (N=80)	21.3	47.5	31.3	▲10.0
非製造業 (N=118)	21.2	54.2	24.6	▲3.4
大企業 (N=31)	32.3	51.6	16.1	16.2
中小企業 (N=87)	17.2	55.2	27.6	▲10.4
建設業 (N=30)	20.0	50.0	30.0	▲10.0
卸小売業 (N=38)	18.4	50.0	31.6	▲13.2
サービス業 (N=50)	24.0	60.0	16.0	8.0

2. 経営上の懸念事項

～原材料価格・エネルギーコストに対する懸念が引き続き最多に～

2023 年上期に向けた懸念事項を複数回答で質問したところ、最多は「原材料価格・エネルギーコスト」、2 番目が「国内の経済環境」、3 番目が「人手不足」であった。この順番は前回調査と同様であり、すべての区分で「原材料価格・エネルギーコスト」が最多となっている（図表 5）。

回答率が高い経営課題について前回調査と数値を比較すると、「人手不足」が 11.7 ポイントの増加となっている。なかでも非製造・大企業は 25.5 ポイントの大幅増加となっており、好調が続く情報サービス業や経済活動再開に伴い回復の兆しがみられる運輸・輸送業などが目立つ（図表 6）。

図表5 経営上の懸念事項（2023年1～6月）

経営上の懸念事項	コスト エネルギー 原材料価格・ エネルギー	国内の 経済環境	人手不足	外国為替 相場 (円安)	海外の 経済環境	他社との 競争
全産業 (N=221)	84.2	73.3	55.2	34.4	33.0	31.7
製造業 (N=103)	92.2	72.8	47.6	43.7	49.5	21.4
大企業 (N=23)	100.0	73.9	30.4	47.8	69.6	26.1
中小企業 (N=80)	90.0	72.5	52.5	42.5	43.8	20.0
非製造業 (N=118)	77.1	73.7	61.9	26.3	18.6	40.7
大企業 (N=31)	74.2	74.2	71.0	22.6	19.4	35.5
中小企業 (N=87)	78.2	73.6	58.6	27.6	18.4	42.5

(注) 1. 複数回答であり、結果は回答者数に対する割合
2. 黄色は分類別で最も多い回答。緑は2番目、青は3番目

図表6 前回調査との数値差（今回－前回）（ポイント）

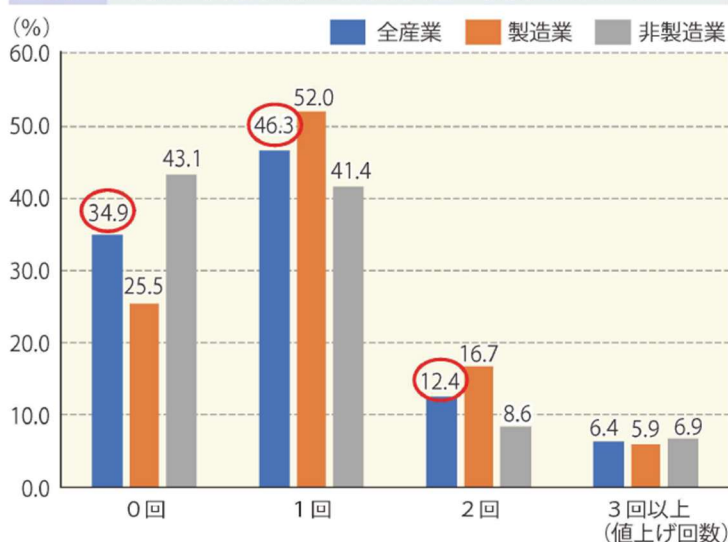
経営上の 懸念事項	人手不足	外国為替 相場 (円安)	人件費	国内の 経済環境	原材料価格・ エネルギーコスト	海外の 経済環境
全産業	11.7	6.8	6.3	4.8	3.2	▲ 4.5
製造業	9.5	6.6	9.1	6.1	1.7	0.0
大企業	6.6	4.9	12.2	▲ 7.1	4.8	▲ 11.4
中小企業	10.8	6.8	8.5	9.4	0.7	2.1
非製造業	13.9	6.6	3.9	3.6	3.9	▲ 9.0
大企業	25.5	▲ 1.6	1.2	▲ 4.6	10.6	▲ 13.9
中小企業	9.7	9.5	4.9	6.6	1.6	▲ 7.1

4. 今後の価格転嫁について

（1）来年中の価格転嫁の回数

調査時点（昨年11月）で、来年（2023年）中の価格転嫁（値上げ）を何回程度、予定・検討しているかを聞いたところ、最も多い回答は「1回」で46.3%、次いで「0回／値上げ予定なし」が34.9%、「2回」が12.4%、となっている（図表14）。

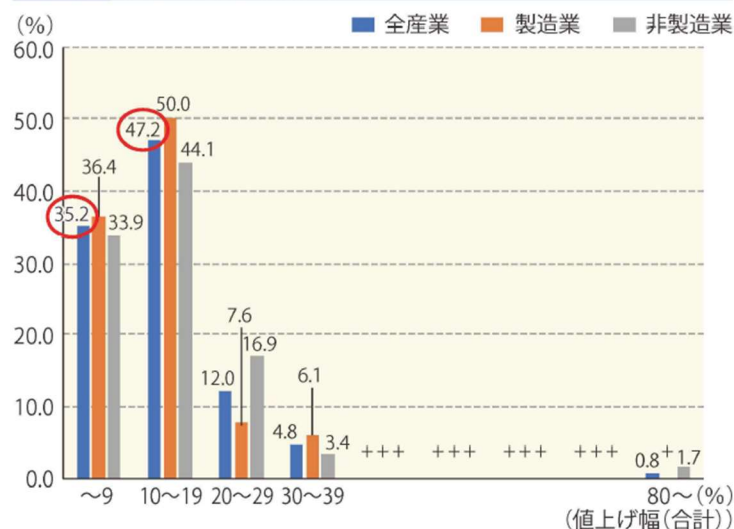
図表14 今後、価格転嫁を何回予定・検討しているか



（2）値上げ幅

価格転嫁を予定・検討しているとした企業に、値上げ幅が（複数回の場合には合計で）何%になるかを尋ねたところ、図表15のとおり、最も多い回答が「10～19%」で47.2%、次いで「10%未満」が35.2%、となっており、8割以上の企業で最大2割程度の値上げを予定しているという結果となった（整数値で回答いただいたものを10%の範囲で集約）。

図表15 値上げ幅は合計で何%か



(3) 値上げの達成度合い

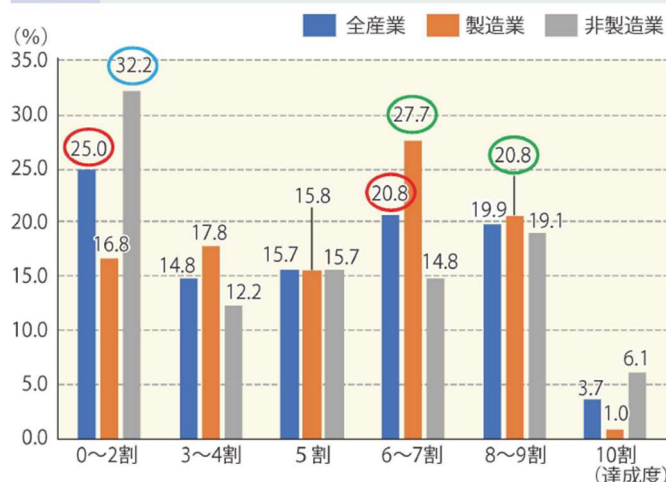
値上げが実施された場合、本来期待する水準に対する達成度合いを質問した。なお、値上げ予定なしと回答した企業には、現時点での達成度合いについて回答いただいた。

図表 16 のとおり 6 段階に区分したところ、最も多い回答は「0～2割」で 25.0%、次いで「6～7割」が 20.8%、となっている。

産業別に見ると、非製造業では「0～2割」が 32.2%と最も多い。小売業、飲食業など、一般消費者をエンドユーザーとする業種が多いことから、なかなか値上げしづらいということがうかがえる。

一方、製造業では BtoB 企業が多いとみられるため、「6～7割」が 27.7%と最も多く、次いで「8～9割」が 20.8%となっている。

図表16 値上げ実施後、本来期待する水準に対する達成度は



5. 賃上げ・賃金提示の考え方について

(1) 賃上げに対する考え方

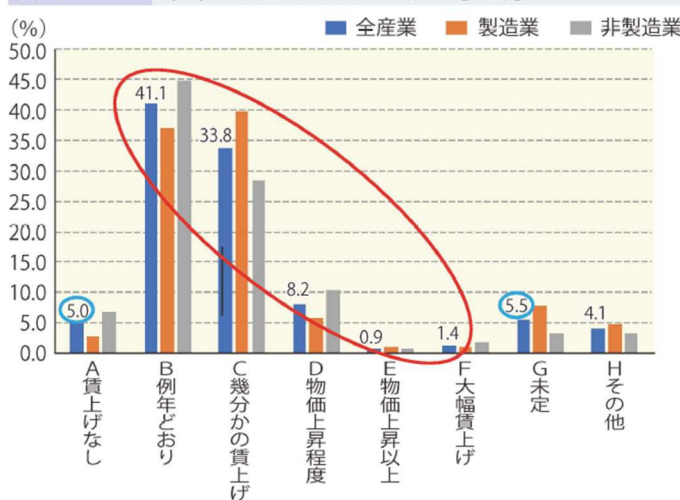
2022 年 11 月の消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の前年同月比上昇率は 3.7%と、伸び率は 40 年 11 カ月ぶりの高水準となり、対応策として「構造的な賃上げ」が求められている。

こうした状況をふまえ、賃上げに対する考え方について質問した。図表 17 のとおり、「A：賃上げ予定はない／5.0%」「G：現時点で考える余裕なし・未定／5.5%」を除けば、9割近くの企業では、何らかの賃上げの動きがありそうである。

昨今、政財界からも賃上げに対する言及があるが、41.1%の企業では「B：昨今の経済情勢に関係なく従来どおりの対応」としており、世論など外部要因に左右されず、自社としてのスタンスを維持するとしている。

一方、「物価上昇」とのバランスを念頭に入れて賃上げを予定している企業は計

図表17-1 来年の賃上げについての考え方



A	賃上げの予定はない
B	昨今の経済情勢に関係なく、例年どおりの考え方での対応を予定
C	物価上昇分を補うまでいかないが、幾分か賃上げを予定
D	物価上昇分をカバーできる程度の賃上げを予定
E	物価上昇分以上の賃上げを予定
F	物価上昇分に加え、人手不足・離職防止のため大幅な賃上げを予定
G	現時点で考える余裕がない（実施するかも含めて未定）
H	その他

44.3%（C＋D＋E＋F）となっている。全産業で見ると、物価上昇分をカバーする賃上げを予定している企業（D＋E＋F）は全体の 1 割程度とみられる。

（２）賃金提示の考え方

採用難や人手不足解消、離職防止、あるいは高度人材獲得に向けた対応策として、特定の人・特定のポジションに就いている人に対して高額報酬を提示するという考え方について質問した。

A. 採用難、離職防止という観点からの高額報酬提示について

63.8%の企業では対応していないが、30.7%の企業では検討・実施予定あるいはすでに実施済、となっている（図表 18－2）。

「B：検討（実施予定）」の回答について企業規模別に見ると、製造業・非製造業ともに、大企業よりも中小企業で回答が 20 ポイント以上多いことがわかる。これは、中小企業では人手不足・採用難も相まって、高報酬・好待遇を提示しないと、なかなか人を採用しづらくなってきているという状況がうかがえる。

B. 「人材の選択と集中」という観点から、難易度の高い業務に従事する人に対する処遇について

いわゆる一律の体系ではなく、部署・業務内容によって処遇に差をつける考え方については、55.5%の企業ではそういう対応をしないとしているが、37.7%の企業では、検討・実施予定あるいはすでに実施済となっている（図表 19－2）。

「B：検討（実施予定）」の回答について企業規模別に見ると、製造業・非製造業ともに、大企業よりも中小企業で回答が 10 ポイント以上多いことがわかる。これは、前問の高額報酬提示と同様、高度な業務に従事するなかなか優秀な人材を維持しづらいという状況がうかがえる。

※上記以外にも

- ・ リスキリング
- ・ デジタル人材の採用・育成
- ・ 女性活躍

についてのアンケート調査結果をとりまとめています。詳細は、月刊誌本文をご覧ください。

以上

図表18－2 採用難、離職防止の観点からの高額報酬提示 (%)

	A 考えはない	B 検討・ 実施予定	C 実施済	D その他
全産業 (N=221)	63.8	23.5	7.2	5.4
製造業 (N=103)	65.0	20.4	8.7	5.8
大企業 (N=23)	69.6	4.3	8.7	17.4
中小企業 (N=80)	63.7	25.0	8.8	2.5
非製造業 (N=118)	62.7	26.3	5.9	5.1
大企業 (N=31)	71.0	9.7	9.7	9.7
中小企業 (N=87)	59.8	32.2	4.6	3.4
建設 (N=30)	53.3	40.0	3.3	3.3
卸小売 (N=38)	63.2	26.3	7.9	2.6
サービス業 (N=50)	68.0	18.0	6.0	8.0

A	今後とも、採用難、離職防止などに起因した賃上げ・高額報酬提示という考えはない
B	採用難、離職防止のための賃上げ・高額報酬提示を検討している（実施予定である）
C	既に採用難、離職防止のための賃上げ・高額報酬提示を実施している
D	その他

図表19－2 高度業務に従事する人への処遇・高額報酬提示 (%)

	A 考えはない	B 検討・ 実施予定	C 実施済	D その他
全産業 (N=220)	55.5	32.7	5.0	6.8
製造業 (N=102)	54.9	32.4	5.9	6.9
大企業 (N=23)	52.2	21.7	—	26.1
中小企業 (N=79)	55.7	35.4	7.6	1.3
非製造業 (N=118)	55.9	33.1	4.2	6.8
大企業 (N=31)	54.8	19.4	12.9	12.9
中小企業 (N=87)	56.3	37.9	1.1	4.6
建設 (N=30)	60.0	36.7	—	3.3
卸小売 (N=38)	52.6	34.2	7.9	5.3
サービス業 (N=50)	56.0	30.0	4.0	10.0

A	今後とも、難易度の高い業務に従事していることを理由に高額報酬提示することはない
B	人材獲得・確保のため、難易度に応じた高額報酬提示を検討している（実施予定である）
C	既に給与体系が別建て（高額報酬）となっている人や部署がある
D	その他